

第 2 期 決 算 公 告

平成21年6月24日

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
郵便局株式会社
代表取締役会長 川 茂夫

貸 借 対 照 表

平成21年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,888,026	営業未払金	4,791
営業未収入金	109,276	未払金	123,520
有価証券	96,000	郵便窓口業務等未決済金	16,072
仕掛不動産	1,576	銀行代理業務未決済金	38,443
商品	19	未払費用	23,591
貯蔵品	1,251	未払法人税等	11,326
前払費用	453	未払消費税等	10,129
未収金	6,689	預り金	4,246
生命保険代理業務未決済金	76,522	郵便局資金預り金	1,550,000
その他流動資産	28,094	賞与引当金	55,929
貸倒引当金	32	その他流動負債	1,301
流動資産合計	2,207,877	流動負債合計	1,839,354
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	142
建物	363,529	退職給付引当金	1,161,975
構築物	16,169	役員退職慰労引当金	72
機械及び装置	259	店舗建替等損失引当金	4,127
車両及び運搬具	860	負ののれん	696
工具器具備品	27,998	その他固定負債	5,827
土地	615,725	固定負債合計	1,172,841
建設仮勘定	2,764	負債合計	3,012,195
有形固定資産合計	1,027,306	(純資産の部)	
無形固定資産		株主資本	
借地権	1,667	資本金	100,000
電話加入権	159	資本剰余金	
ソフトウェア	3,558	資本準備金	100,000
その他無形固定資産	219	資本剰余金合計	100,000
無形固定資産合計	5,605	利益剰余金	
投資その他の資産		その他利益剰余金	44,352
投資有価証券	14,450	繰越利益剰余金	44,352
関係会社株式	200	利益剰余金合計	44,352
その他の資産	1,520	株主資本合計	244,352
貸倒引当金	413		
投資その他の資産合計	15,758	純資産合計	244,352
固定資産合計	1,048,670	負債及び純資産合計	3,256,547
資産合計	3,256,547		

損益計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		
郵便窓口業務等手数料	213,201	
銀行代理業務手数料	648,147	
生命保険代理業務手数料	415,210	
その他手数料収入等	16,670	1,293,229
営業原価		1,112,405
営業総利益		180,823
販売費及び一般管理費		112,448
営業利益		68,375
営業外収益		
受取賃貸料	25,834	
その他	7,125	32,960
営業外費用		
賃貸原価	15,884	
その他	1,570	17,455
経常利益		83,880
特別利益		
固定資産売却益	1,136	
移転補償料	420	
その他	24	1,581
特別損失		
固定資産売却損	6	
固定資産除却損	239	
減損損失	230	
店舗建替等損失引当金繰入額	4,127	
その他	42	4,646
税引前当期純利益		80,815
法人税、住民税及び事業税	34,283	
過年度法人税等	5,688	
法人税等調整額	-	39,971
当期純利益		40,843

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他のたな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

当事業年度より平成 18 年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、付属設備を除く建物については定額法）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 2 年～50 年

動産 2 年～60 年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

（会計方針の変更）

当事業年度より平成 19 年 3 月 30 日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号)を適用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

店舗建替等損失引当金

不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しております。

負ののれんの償却に関する事項

平成19年10月1日をもって、財団法人ポスタルサービスセンターから、ふるさと小包事業を譲り受けたことに伴い、負ののれんが発生しております。

なお、負ののれんは、定額法（5年）で償却しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産

投資有価証券 14,450 百万円

長期借入金 142 百万円の担保に供している資産

土地 1,489 百万円

建物等 1,142 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

62,742 百万円

(3) 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、日本郵政公社より承継したものですが、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成21年3月31日現在、発生する可能性のある解約補償額は168,366百万円です。

なお、具体的な解約補償額の算定方法は未確定であるため、一定の仮定に基づき算出した額を注記しております。

また、当社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償を行わないことから、全額が補償対象とはなりません。

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 184 百万円

短期金銭債務 12,327 百万円

(5) その他

貸借対照表上の「郵便局資金預り金」は、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険との受託契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。

なお、各社から前受けしている資金の内訳は以下のとおりです。

株式会社ゆうちょ銀行	1,340,000 百万円
株式会社かんぽ生命保険	210,000 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

退職給付引当金	472,798 百万円
賞与引当金	22,757 百万円
その他	17,915 百万円
小計	513,471 百万円
評価性引当額	513,471 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円
繰延税金資産の純額	- 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	当事業年度末残高(百万円)
			役員・親等	事業上の関係				
親会社の子会社	郵便事業株式会社	-	兼任1名	業務受託	受託業務に係る手数料収入	213,201	営業未収入金	16,625
					受取賃貸料	18,500	未収金	1,634
親会社の子会社	株式会社ゆうちょ銀行	-	兼任3名	業務受託	受託業務に係る手数料収入	648,147	営業未収入金	54,838
					受託業務に係る資金の受払	1,380,712	郵便局資金預り金 銀行代理業務未決済金	1,340,000 38,443
親会社の子会社	株式会社かんぽ生命保険	-	-	業務受託	受託業務に係る手数料収入	415,210	営業未収入金	37,320
					受託業務に係る資金の受払	210,000	郵便局資金預り金 生命保険代理業務未決済金	210,000 76,522

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。なお、当事業年度末残高には消費税等を含めております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

受託業務手数料収入... 各社との契約に基づき、取扱事務量等を勘案し、手数料を決定しております。

受取賃貸料... 市場価格を勘案し、賃貸料を決定しております。

郵便局資金預り金... 各社との契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。取引金額については、平均残高を記載しております。

受託業務未決済金... 受託業務に伴い発生する郵便局窓口資金の受払について、各社と資金決済を行っております。取引金額については、取引日の原則2日後に決済を行っており、金額が多額であることから記載しておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	61,088円12銭
(2) 1株当たり当期純利益	10,210円97銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。